

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082279	茨城県	筑西市	都市 III-O

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			0.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			75.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮しとうえで直営しており、現時点での民間委託は考えていない。	0.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】		
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	
体育館	11	11	100.0%	0	79.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	12	12	100.0%	0	67.2%	46.9%
プール	0	0		0	90.0%	49.1%
海水浴場	0	0		0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0		0	83.3%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0		0	78.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0		0	87.5%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0	50.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	80.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	無料開放施設であることから、指定管理者による収益増やサービスの向上を図ることが見送ったため。	50.0%	41.7%
公営住宅	25	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	19.0%	13.8%
駐車場	8	5	62.5%	導入の可否を含めて総合的に検討を進めている。	16.1%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0		0	0.0%	22.0%
図書館	4	4	100.0%	0	18.2%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、民俗館等)	2	1	50.0%	導入の可否を含めて総合的に検討を進めている。	46.4%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	0.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	60.0%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその大半を占む)	0	0		0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0	80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		0	75.0%	50.5%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	22.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	72.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	50.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
50.0%	0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※組織において、総務担当部署が当該事務に担当する業務を行っており、庶務業務の集約化による効果が見込めない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期	
-----	--	---	------	--

実施予定

実施予定		→	実施時期	
------	--	---	------	--

検討中

検討中	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

未実施

未実施		→	実施時期	
-----	--	---	------	--

クラウド化の移行時期

移行時期	
------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検査状況

平成30年度の庁舎移転及びシステム変更を機に、前年度調査のあったクラウド導入に関する計画において、平成30年度クラウド導入として報告しており、導入に向けた検証を開始した段階である。

現時点では、自治体クラウド実施予定だが、検討を重ねる中で単独クラウドでの実施も考えている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
7.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一納税による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
75.0%	82.8%		

(注1)統一納税による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体